

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド 足元の運用状況と今後の見通しについて

「世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド」(以下、当ファンド)の足元の運用状況と今後の見通しについて、主要投資対象ファンドの実質的な運用会社であるメロン・インベストメンツ・コーポレーションの見解のもと、ご説明します。

運用 コンセプト

成長過程にある新興勢力「スタートアップ」企業による、新たな価値(未来技術)の創造「イノベーション」に着目します(原則として、IPO(新規株式公開)後10年以内の企業に投資します)。人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて、中長期的に飛躍的な成長が期待できる企業へ選別投資を行います。

当ファンドの運用状況

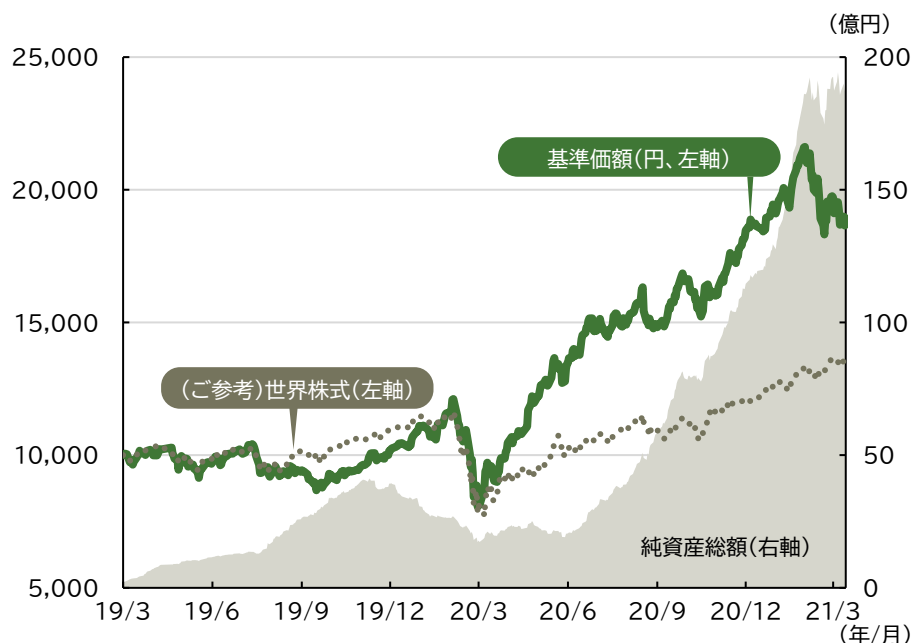
2021年1-3月期の世界株式市場は、米国大統領選挙が実施されたことによる米国政治に対する先行き不透明感の後退、米国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことで経済正常化が期待されたことなどを背景に上昇基調で推移しました。その後は2月下旬から米国長期金利の上昇が嫌気され、成長株などを中心に軟調となりましたが、期を通しては上昇となりました。

このような状況下、当ファンドの基準価額は2021年3月末現在で18,926円、2021年1-3月期の騰落率は+1.7%と同期間の世界株式(+12.4%)を下回る結果となりました。

当ファンドの基準価額および純資産総額の推移

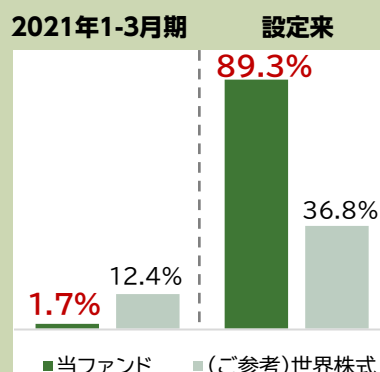
(2019年3月18日(設定日)～2021年3月末、日次)

(2021年3月末現在)



基準価額	18,926円
設定来騰落率	+89.3%
純資産総額	190.4億円

期間別騰落率



※基準価額は信託報酬控除後です。世界株式(MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*))は設定日を10,000として指数化しています(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2021年1-3月の投資行動の振り返り

2021年1-3月期の投資行動については、経口片頭痛薬など神経系疾患の治療薬を開発するバイオヘブン・ファーマシューティカル・ホールディング、追尾式太陽光発電を手掛けるアレイ・テクノロジーズなどを新規に購入しました。

一方、2020年にCRM(顧客管理)大手のセールスフォース・ドットコムによる買収が発表されたスラック・テクノロジーズや、今年2月に製薬会社ジャズ・ファーマシューティカルズによる買収が発表されたGWファーマシューティカルズを全売却しました。

主な投資行動

GWファーマシューティカルズで約50%の買収プレミアム*を獲得後、全売却

2021年2月3日、製薬会社ジャズ・ファーマシューティカルズはGWファーマシューティカルズを買収すると発表しました。買収額は、買収が報じられる前のGWファーマシューティカルズの株価に約50%のプレミアムを上乗せした水準となったことから、同社の株式は大幅に上昇し、当ファンドのパフォーマンスに貢献しました。

このように、当ファンドの投資する成長性の高いスタートアップ企業は大手企業を買収ターゲットともなりやすく、買収プレミアムの獲得も期待できると考えます。

* 買収対象企業のM&A(企業を買収・合併)発表直前の市場株価に対する買収価格の超過分のことを指します。

直近1年間のGWファーマシューティカルズの株価推移



組入銘柄のご紹介

(2021年3月末現在)



ハブスポット

(マーケティングソフトウェア開発会社)

- マーケティング、営業、顧客サービスなど総合的なプラットフォームを提供する米国のソフトウェア開発会社。
- 購買者の興味や課題の解決方法を提案し関係を築いていく、顧客主導型のインバウンドマーケティングと呼ばれる戦略を得意とする。
- 同社は主に中小企業をメインターゲットとしており成長機会は多様だと考える。また、ビジネスモデルは米国外で大きな成長機会を見いだしており、今後も成長拡大が期待される。



株価の推移



※画像はイメージです。

(出所) 各種資料、Bloomberg、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン提供資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



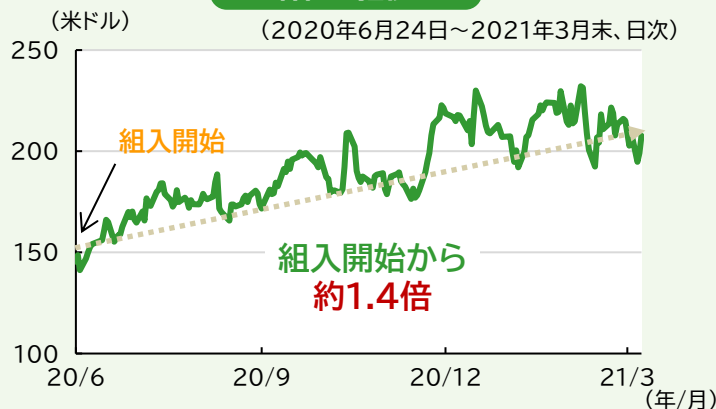
グローバント

(デジタルコンサルティング企業)

- 北米と欧州でエンジニアリング、設計、技術サービスを提供するアルゼンチンに拠点を持つソフトウェア・ソリューション会社。
- IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)、ビッグデータなどの業界最先端分野に注力。金融、メディア&エンターテインメント業の顧客を多く持ち、デジタルヘルスケア事業にも積極的に取り組んでいる。
- 顧客にはウォルト・ディズニーやエレクトロニック・アーツなど有名企業を多く持ち、今後のイノベーション創出における事業の拡大が期待される。



株価の推移



2021年も堅調な見通しが予測される世界のIPO市場

2020年の世界のIPO市場は、新型コロナウイルスの影響にも関わらず、各国の財政・金融政策が下支えとなり、堅調となりました。特にSPAC(特別買収目的会社)の活発な上場がIPO市場を押し上げました。また、新型コロナウイルスの影響により今まで以上に注目を集めたバイオテクノロジー関連企業のIPOも活況となりました。

2021年に入り、1-3月期の世界経済は力強い回復の兆候を示しています。IMF(国際通貨基金)が4月6日に公表した世界経済見通しで、2021年の成長率予想を世界は前年比+6.0%、米国は同+6.4%とし、米国主導の回復を辿るものと見ています。米国においては雇用に加えて、消費関連においても自動車販売や住宅販売が堅調に推移しているほか、大きく落ち込んだ航空業が回復を続けています。

こうした状況のなか、FRB(米連邦準備理事会)は、ゼロ金利政策を維持する方針を表明し、インフレ懸念から米国長期金利が上昇しています。また、一部の国・地域では新型コロナウイルス感染の再拡大の動きが見られており、今後も引き続き注視が必要です。

今後は、各国の財政・金融政策や世界の力強い経済回復が引き続きIPO銘柄を含む株式市場を下支えするものと考えられます。足元の金利上昇については、米国の設備稼働率の低下や、競争激化とイノベーションによる構造的な低コスト化などが将来の金利上昇を抑制するものと考えられ、上昇は限定的なものにとどまるとみています。

(ご参考) IPO企業の株式と世界株式のパフォーマンス比較

景気回復に向けた金融緩和の長期化等を受けて、IPO銘柄の初値高騰銘柄も多く見受けられており、直近1年間でIPO企業の株式は世界株式を大きく上回るパフォーマンスとなっています。

EPS成長率予想の比較

(2021年3月末現在)

50.5%

16.4%

当ファンド

(ご参考)
世界中小型株式

※上記は3-5年のEPS(1株当たり利益)成長率予想(年率)。当ファンドは主要投資対象ファンドの組入銘柄のEPSを加重平均して算出(赤字企業および異常値を除く)。世界中小型株式はMSCI ACWI SMID キャップ・インデックスを使用(出所)BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

直近1年間のIPO企業の株式と世界株式のパフォーマンス推移(米ドルベース)

(2020年3月末~2021年3月末、月次)



※グラフの起点を100として指数化

※IPO企業の株式: IPOX グローバル50インデックス(世界で約4年以内にIPOおよびスピノフ(分離・独立)を行った企業の株式のうち、時価総額上位50銘柄で構成された株価指数)、世界株式: MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス

(出所) Bloombergデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様**の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様**に**帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

信 託 期 間	2019年3月18日(設定日)から2029年3月5日までとします。
決 算 日	毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実 質 的 な 運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率1.859%程度(税抜1.69%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 (年率1.243%(税抜1.13%)) に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 (年率0.616%程度(税抜0.56%程度)) を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委 託 会 社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社〔ファンドの運用の指図〕
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
- 受 託 会 社：三井住友信託銀行株式会社〔ファンドの財産の保管および管理〕
- 販 売 会 社：当ファンドの販売会社については最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。
〔募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等〕



販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者めびき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社広島銀行*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めびき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

* ネット専用のお取り扱いとなります。

※ 上記は2021年4月20日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆ 設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会